

# 研究所 月報 2022.9

全ての都道府県で答申

## 地域別最低賃金

厚生労働省は、都道府県労働局に設置されている地方最低賃金審議会が答申した令和4年度の地域別最低賃金の改定額（以下「改定額」）を取りまとめました。改定額及び発効予定年月日の一部抜粋は以下のとおりです。

これは、8月2日に厚生労働大臣の諮問機関である中央最低賃金審議会が示した「令和4年度地域別最低賃金額改定の目安について」などを参考として、各地方最低賃金審議会が調査・審議した結果を取りまとめたものです。

答申された改定額は、都道府県労働局での関係労使からの異議申出に関する手続を経た上で、都道府県労働局長の決定により、10月1日から10月中旬までの間に順次発効される予定です。

都道府県	ランク	目安額	改定額	現在	引上げ額	発効予定日
東京	A	31	1072	1041	31	10月1日
鳥取	D	30	854	821	33	10月6日
島根	D	30	857	824	33	10月5日
岡山	C	30	892	862	30	10月1日
広島	B	31	930	899	31	10月1日
山口	C	30	888	857	31	10月13日

### 【令和4年度 地方最低賃金審議会の答申のポイント】

- 47都道府県で、30円～33円の引上げ（引上げ額が30円は11県、31円は20都道府県、32円は11県、33円は5県）
- 改定額の全国加重平均額は961円（昨年度930円）
- 全国加重平均額31円の引上げは、昭和53年度に目安制度が始まって以降で最高額
- 最高額（1,072円）に対する最低額（853円）の比率は、79.6%（昨年度は78.8%）なお、この比率は8年連続の改善



# 大転職時代を予感させる 20 代社員の転職意識の急激な変化

終身雇用という言葉を目にするのが少なくなっている期間が経過しますが、近年、人材不足も相まって、転職市場が活性化しています。

パーソル総合研究所の「働く 10,000 人の就業・成長定点調査」を見ると、若手社員の転職に対する意識が大きく変わっていることが分かります。

以下は、20 代前半社員の「転職に対する意識」についての調査結果を 2019 年と 2022 年で比較したものです。

- 46%→60% 短期的に見て収入が上がる
- 50%→65% 転職を機に昇進・昇格がしやすい
- 46%→67% 転職先では将来、昇進・昇格がしやすい
- 58%→77% 新しい人脈が広がる
- 65%→78% 人材としての市場価値が高まる
- 64%→78% 積極的に（転職を）していく方がよいことだ



このように転職に対するイメージが非常にポジティブなものとなっています。

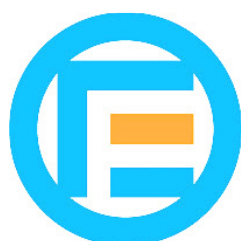
バブル崩壊後のリストラの時代に成長し、終身雇用が幻想であるとの想いが強い世代であり、また人生 100 年時代となり、汎用的なスキルを獲得し、人材としての市場価値を高めることが不可欠だと考えている傾向がこのような結果に表れていると考えられます。

若手人材の減少が続く中、その効果的な採用だけでなく、定着や転職者の受け入れなどについても工夫が必要な時代となっています。

## ひらたコラム

4 年前「国内の全部の地方選に出るぞチャレンジ」で全道モトクロス選手権に出るため訪れた北海道。当時は 2 か月前からの予約開始で、アイドルのコンサート並にリダイヤルを繰り返すこと 2 時間、やっとのことでフェリーのチケットを確保して、当日まで台風の進路を気にしながらフェリーで向かいました。

あれから色々なことが変わり、移動することが大きなハードルになっている時期が続いています。そんなある日、たまたま手が当たっちゃって…という偶然の理由で当時知り合ったライダーから連絡があり、これはもう行けということでは？ と拡大解釈してフェリーの予約サイトを何気なく見たところ、争奪戦だった人気出発日のチケットががら空き…ということで、行ってきました！



発行 / 2022 年 8 月 31 日 第 124 号  
平研究所 代表・社会保険労務士 平田 さやか  
733-0865 広島県広島市西区草津本町 9-18-201  
TEL 082-530-2344 / FAX 082-553-0544  
Mail info@tairaken95.com  
URL http://tairaken95.com

